

2000年米大統領選挙の総括 ～世紀の出来事から何を読み取るか

小 池 洋 次

要 約

2000年米大統領選の混乱は「民主主義の揺らぎ」を意味するものではない。むしろ民主主義が機能している証拠というほうが当たっていよう。そして冷戦後の「平和の時代」を象徴してもいる。選挙が大接戦になったことは「国民の分裂」を示しているわけではない。候補者が「似たもの同士」で政策面でも大差がないこと、そして共に中道を志向している結果であった。ブッシュ政権の「同盟重視」戦略は決して日本に優しい政策を意味しない。政治・安保面でも経済面でも「役割分担」と「責任の増大」にこそ本質があるというべきだ。日本には同盟国としての自覚が求められ、場合によっては同盟を維持すべきかどうかというぎりぎりの選択が迫られる可能性がある。

はじめに

誠に世紀末に相応しいというべきか。2000年米大統領選は予想外の展開を見せ、21世紀の事実上初の米大統領の誕生はまさに難産であった。退屈極まりないと評された今回の選挙は投票後、俄然注目され、さらに訴訟合戦は連邦最高裁を舞台に展開されるという米国の歴史上初の事態となったのである。「1票の重み」を感じさせる大接戦となり、また、メディアの誤報から大統領選の報道の在り方が問われたという意味でも近年希にみる米大統領選であった。米国の政治制度はどうあるべきか、民主主義とは何か、そもそも米国とは何か――。そのような長期的なテーマも議論になった。さまざまな意味で、「世紀」の変わり目を感じさせる選挙だったと言ってもよいであろう。今回の選挙から米国の歴史的な位置や世界史的役割を推し量ることも可能である。2000年米大統領選は日本を含む世界に多くのメッセージを送っているのではないだろうか。それを解き明かすのが本稿の試みである。

選挙の過程と結果

まず、今回の選挙の過程と結果を押さえておこう。民主、共和両党が各党大会で、アルバート・ゴア副大統領とジョージ・W・ブッシュ・テキサス州知事を正式の大統領候補に選出し、本格的な選挙戦が始まったのは2000年8月のことだった。テレビ討論は計3回行われたが、甲乙付け難い状況で、世論調査による支持率で両者は激しいデッド・ヒートを繰り広げたのである。この間、ブッシュ氏が飲酒運転で警察に拘束されたという過去がメディアに取り上げられたが、支持率を大きく変えるものではなかった。

投票日前から、今回選挙が接戦となることは予想されていた。米国のメディアも、ニクソン副大統領とケネディ上院議員の一騎打ちとなり、ケネディ氏がきん差で戦いを制した1960年以来的接戦と報じたほどである。投票日は11月7日。米国の有力メディアは出口調査を実施しており、各州の投票終了後、直ちに結果を報じるので、同日中にも大勢は判明すると見られていた。ところが、選挙人獲得数でも、やはり大接戦で、フロリダ州（選挙人25人）の帰趨が2000年大統領選の行方を左右する最大の要因として浮上したのである。同州も多くの州と同様、一票でも多くの票を取った候補が選挙人をすべて獲得するという「勝者総取り（ウィナー・テーク・オール）方式」を採用していた。

全米の選挙人総数は538で、過半数は270である。フロリダ州の選挙人25は多いほうで、だからこそ、同州でどちらが勝つか重要な要因になった。開票後の11月9日の選挙人獲得数はゴア氏260、ブッシュ氏246で、ゴア氏がフロリダ州で勝利すれば、選挙人は285、ブッシュ氏が勝てば271となる計算であった（この時点でオレゴン州＝選挙人7も未定）。フロリダ州の動向に全米ばかりか全世界の目が注がれたわけである。

このフロリダ州においても両候補は大接戦を展開し、勝者はなかなか確定しない状況であった。米メディアが初めに「ゴア当確」と報道し、すぐに取り消し、次に「ブッシュ当選（すなわちブッシュ大統領確定）」と打ち、また直後に取り消すという大混乱となったのである。米メディアが「ブッシュ当確」を報道した直後、ゴア候補がブッシュ候補に祝福の電話を入れ、しばらくしてから、それを取り消すという異例の事態にもなった。

9日時点のフロリダ州による非公式集計でブッシュ氏1784票のリードとなったが、同州では両候補の得票がきん差の場合、再集計を行う規定があり、直ちに全州（67郡）で機械による再集計が実施された。この間、一部の郡の投票用紙の不備や不明が指摘された結果、手集計による再集計が行われ、また在外者票も開票された。投票後、数日間は再集計の結果と在外票の開票動向が焦点となったのである。その後は、手作業による再集計が妥当かどうかを巡り、各種訴訟が提起され、選挙戦は裁判闘争の趣を呈し始めた。

最後の大きな山場は12月上旬から中旬にかけて連邦最高裁を舞台にした両陣営の戦いであ

る。手作業による再集計に最後の望みをかけたゴア陣営はそれを求めた州地裁での訴訟で敗北したが、州最高裁への上訴の結果、8日に逆転判決を勝ち取った。これに対してブッシュ陣営は手作業による再集計に対して憲法上の疑義を唱えて連邦最高裁に提訴、米国の歴史上初めて、連邦の最高裁が大統領選に関与し、事実上、次期大統領を決定することになったのである。この事実は司法の行政への介入の是非、そして連邦と州との関係など、さまざまな議論を呼んだ。結局、連邦最高裁は12日、州最高裁への差し戻しという決定を下したが、手作業による再集計を違憲と判断したのである。翌日、ゴア氏は「敗北宣言」を、これを受けブッシュ氏は「勝利宣言」を、それぞれ出したが、この連邦最高裁判決で勝敗が決まったと言っていい。投票日から36日、5週間をかけた異例の大統領選挙にはようやく決着がついた。

フロリダ州の両候補の得票は一貫してブッシュ氏が小差でリードし、それをゴア氏がどう縮めるかという問題であった。だが、得票差は目まぐるしく変わった。2000年米大統領選の詳細は本稿末のデータを参照していただきたいが、ざっと振り替えれば以下の通りである。

<フロリダ州の得票差（ブッシュ候補のリード）>

11月9日州の中間集計	1784
14日州の非公式集計	300
18日同	930
26日州の再集計	537
12月8日州最高裁決定	154
12日連邦最高裁判決	

12日の連邦最高裁判決は州最高裁の判決を覆した形になり、公式の集計結果は11月26日時点の得票結果が採用されることになる。この結果、フロリダ州の得票はブッシュ氏がゴア氏を537票上回り、選挙人25人を獲得、全米の選挙人獲得数は271と、かろうじて過半数に達した。対するゴア氏は全米の得票数ではブッシュ氏を30万票以上上回ったが、選挙人獲得数では267に止まった。

「混乱」の背景と意味

投票日から5週間、世界のメディアはフロリダ州に取材団を送り込み、連日、報道合戦を展開した。同州の州都だけでなく、地方の郡まで世界的に注目され、投票用紙の問題点や投票の仕方、さらに手作業による再集計のやり方まで微に入り細に入り報じられるというのは異様ともいえる状況であった。民主主義先進国とされた米国で、民主主義を支えるはずの投票システ

ムの問題点が明らかになり、「米国は本当に民主主義先進国か」という問いかけまでなされ、フロリダ州の「混乱」を揶揄する声も世界中から上がったのである。中には、「英国が米国の混乱ぶりをみて独立を取り消した」などというジョークまで出る始末であった。だが、フロリダ州の集計結果を巡り米国で起きた事態は「混乱」であり、それが「民主主義の揺らぎ」を意味するものなのであろうか。民主主義の一つの側面は個人の自由と平等が保証され、それぞれが政治に参画でき、発言を許されるということである。とすれば、フロリダで起きた事態は「混乱」と呼ぶことはできても、「民主主義の揺らぎ」とか「危機」というものでは断じてない。むしろ、民主主義が機能しているにとらえるべきであろう。なぜなら、多くの住民による訴訟が示しているように、有権者が選挙の過程や結果に疑義を持てば、法廷で争うことができるからである。5週間に及ぶ「投票後の戦い」の過程は逐一、世界のメディアを通じて報道された。その特徴は透明性であり、公開性である。それこそ民主主義の重要な過程であり、米国の強さを示すものであろう。今回の事態を「民主主義の揺らぎ」ととらえるのは余りに短絡的で、米国へのコンプレックスの裏返しのように思われる。意見の違いがあれば、公開の場で徹底して言論によって争うのが民主主義である。今回の米大統領選挙はその意味で、民主主義がいかに機能しているかをよく示しているにとらえるべきであろう。投票用紙の不備とか制度上の問題は民主主義が機能しているかどうかという問題とは次元が違うものであり、両者を混同してはならない。

米大統領選挙の歴史を振り返れば、今回のような「混乱」は少なからず起きている。ざっと、あげれば以下の通りである。

- ・1800年 トーマス・ジェファーソン（共和派、副大統領）とアーロン・バー（共和派）が戦い、選挙人獲得数は73で同数となった。下院の決戦投票でジェファーソンが勝利し大統領となり、バーは副大統領に。当時は1位が大統領、2位が副大統領になると決まっていた。
- ・1824年 共和派のアンドリュー・ジャクソン、ジョン・クインシー・アダムズら4人が争い、一般得票、選挙人ともジャクソンが一位になったが、選挙人で過半数に達せず、下院の決戦投票に。アダムズが候補の一人との取り引き（国務長官ポストを提供）で、逆転勝利した。
- ・1876年 共和党ラザフォード・B・ヘイズと民主党サミュエル・J・ティルデンの一騎打ちとなり、選挙人数でティルデンが勝利。だが、共和党が南部3州について異議を申し立て、上下両院議員各5、最高裁判事5による委員会が裁定、選挙人で1人差でヘイズが逆転勝利した。
- ・1888年 民主党のグローバー・クリーブランド（大統領）と共和党のベンジャミン・ハリソンの戦いで、クリーブランドは一般得票数で上回ったが、選挙人で敗北。議会で持ち込ま

れず、この時点で大統領が確定する初のケースとなった¹⁾。

今回の2000年米大統領選挙は州の集計結果に疑義が唱えられ、司法も巻き込んだ決定に委ねられるという意味で1876年選挙に近いと言える。米メディアが一連の報道の中で「124年ぶりの事態」と表現したのはそのためである。

今回のように一般得票数で上回った候補が選挙人獲得数で劣勢となり、結果的に敗北するというケースは、1800年、1824年、1888年の3回である。ただ、前2回の選挙では最終的に下院の決戦投票に持ち込まれており、選挙人が確定した段階で勝敗が決まるというのは1888年だけである。その意味で、今回のケースは米国の歴史上2度目ということになる。だからこそ、ブッシュ氏については「正統性」が問われ、また、ゴア氏は最後の最後まで粘ったのであろう。いずれにせよ、見方によっては有権者の意思が無視されたと言われかねない大統領選出は、後味の悪いものとなり、また選挙人制度の見直しを巡る議論も起きたのである。

一般論として混乱は避けるほうが望ましい。だが、選挙結果に疑義を残したまま、大統領が確定するより、議論をできるだけ尽くしたうえでのほうが、多くの国民が納得するし、新政権発足後にしこりが残ることも少ないであろう。また、新大統領が超党派の協力体制を取りやすくなり、政権運営はよりスムーズになろう。米国の指導力に対する世界の信頼も得やすくなるに違いない。この5週間、日本を含むメディアに紹介された識者の発言を拾ってみたい。

「大統領就任式までに新大統領は決まるだろう。それまでの間は、公民権について学び、市民が確たる意思を示す絶好の機会なのである。…『不条理』を前向きにとらえるべきなのだ」（米コラムニスト、ジョナサン・オルター）²⁾

「これは民主主義の崩壊でも大混乱でもない。…学校では『大統領選と民主主義』を語り合う素晴らしい機会になっている」（米ジョージ・ワシントン大のモーリス・イースト教授）³⁾

「（民主主義の危機ではという問いに）絶対にそんなことはない。法に基づいて手続きが進んでいる。…就任すれば、憲法で与えられた権限をすべて手に入れるわけだから、大統領選の接戦が指導力の低下に直接つながるわけではない」（ブルッキングズ研究所スティーブン・ヘス上級研究員）⁴⁾

今回の大統領選が投票後、混乱し、それが長期化した原因や背景については様々な点が指摘された。ゴア氏の徹底した性格、訴訟社会、政治任命で閣僚や政府高官に就任する可能性がある人々が多数に控えている現実などなどである。だが、忘れてならないのは、経済が減速傾向を見せているとはいえ、なお好調であり、また、政治・外交面でも冷戦が終り、差し迫った脅威に直面していないという事実であろう。政治、経済両面を通じて、米国の指導者が急いで解決すべき大問題はない。だからこそ、両陣営が訴訟合戦を繰り広げても、国民は比較的寛容であったのである。このあたり、冷戦下におけるニクソン対ケネディの戦いとは状況が違うのである。ニクソンはこの時、シカゴなどの開票結果に疑問を抱きながら、敗北を受け入れたが、

そのときに上げた理由が、国際的な脅威の存在であった。対外的脅威を前に政治や国民が分裂している状況は好ましくないと判断したのである。

2000年大統領選挙の「混乱」とは平和の証明であり、国民生活の安定の証明ということもできるであろう。混乱状況を許容するゆとりが米国社会にあったということである。今回の「混乱」を米国社会の不安定化とみれば、大きく誤ることになるであろう。むしろ、逆であって、そこにこそ、米国の強さをみたほうがいいように思われる。

制度論議

今回の大統領選挙の過程で選挙制度の在り方に疑問が投げかけられ、制度改革論議が起きたことは当然というべきであろう。かねてから選挙制度の問題点、特に選挙人制度については改革を求める声が上がリ、その都度消えていった。今回のような「捻じれ現象」自体、100年に一度あるかないかの事態であり、制度のあり方が差し迫った問題と意識されることはほとんどなかったという事情もあろう。何より、現行制度が二大政党に有利であり、選挙人制度を改革しようという意見がなかなか大勢とならなかったと思われる。

だが、今回、一般の得票で上回った候補が落選するという事態を目の当たりにして多くの有権者は改めて現行制度に疑問を抱いたのではないだろうか。「ブッシュ大統領」は民意を反映したものではないとみる有権者がいても不思議ではない。今回のような事態は、有権者の1票とは何か、投票行動に現れる民意を正確に汲み取る制度とは何かという問題を提起しているのである。

すでに現行の選挙人制度を改革すべきだとの指摘は各界で出始めている。各州、各郡でばらつきのある投票用紙や投票システムを統一すべきだという議論も少なくない。おそらく、これから各種の改革案が提出され、そのうちの一部は実現するであろう。投票用紙の在り方は改善の余地があり、そうした改善は難しいものではあるまい。ただ、選挙人制度自体の改革は過去何度か拒まれた経緯があり、簡単ではないかもしれない。

現在の選挙人制度は、1787年の憲法制定会議での議論の未決まった。その過程で検討された原案は4つに要約されるという。議会による選挙 上院による選挙 各州において選挙される選挙人による選挙 全国民による直接選挙 である。実際に採用され、現在まで続けているのは、の選挙人による選挙である。これは、議会による選出と直接選挙との、いわば折衷案であった。一般国民が直接選ぶ方法を理想としながら、一方で一般の民への不信も拭えない時代であった。交通、通信がなお未発達であれば、選挙人制度も存在理由があるのだが、その後の経済社会の発展を考えれば、選挙人制度が実質的に変わって当然である。事実、選挙人制度は形骸化し、「形式的には間接選挙であっても、実質的には直接選挙であると思われてい

る」⁵⁾。

有権者がまず選挙人を選び、その選挙人が大統領を選ぶというのが現行選挙制度の建て前である。理論的には選挙人が自分の自由に大統領候補を選択するから、選挙人の判断によっては結果が変わり得る。現に過去に選挙人が「裏切った」ケースがあった。それでも大勢には影響しなかったため、この問題もそれほど深刻なものとして語られることもなかったのである。今回の選挙でも選挙人獲得数が接近しているため、裏切りが起きれば、結果が逆転する可能性があると言われた。

この選挙人制度について米歴史学者のアーサー・シュレジンガー・ジュニア氏（ケネディ政権大統領の特別補佐官、ニューヨーク市立大学名誉教授）はこう語っている。

「選挙人団はアメリカの中垂である。この制度は最後の瞬間に憲法に付け加えられたもので、有権者と大統領との間の不思議な媒体である。これが一般投票を故意に歪めているのである。選挙人団のことを外国人に説明することはとてもできない。アメリカ人ですら、よくわかっていないのである」⁶⁾

では、どう変えればよいのか。一つの方法は選挙人制度を廃止し、完全な直接投票にすることである。前述のように、交通通信の発達には選挙人制度発足時とは大きく変わっている。民主主義の発展を考慮に入れれば、民への不信に基づく制度は変更が加えられて当然である。「勝者総取り方式」を変える考え方もあるであろう。この方式こそ、一般得票の結果が最終結果にならない原因であった。

シュレジンガー氏の提案は「ナショナル・ボーナス・プラン」である。一般得票の勝者に102票を自動的に与えるという案だ。102票とは、50州の各2票とワシントン特別区の2票の合計である⁷⁾。

同氏はこの提案についてこう書いている。「一般投票で勝って、選挙人で負けるというのは非民主的である。さらに、少数大統領に致命的な重荷を負わせる」⁸⁾

これからの議論の過程で、選挙人制度のあり方、勝者総取りという決め方、さらに投票用紙の在り方など、大統領選挙制度の在り方について広範な議論が起きることだろう。

投票行動の分析

今回のように投票後に混乱が続いた最大の理由は、接戦のせいであった。接戦でなければ、フロリダ州の選挙人が大統領選挙の結果を左右することはなかったのである。11月7日の投票日直後に新大統領が決まっていたはずである。今回の混乱を解かぎともなるが、問題はなぜ大接戦になったかである。この点こそ問われなければならないし、それによってこそ、今回の大統領選挙の特質が浮き彫りになると思われる。

第1に両候補には政策公約に関し、そう大きな差がなかったことを挙げるができるであろう。ブッシュ氏は大型減税を唱え、ゴア氏は債務削減を訴えたが、経済のソフトランディング（軟着陸）、それによる息長い安定成長の達成は両候補の目指すところであった。ハイテク重視という考え方にも差はほとんどない。ある意味で、有権者にとって、どちらの候補が勝ってもよかったのである。

第2に、両候補は「似たもの同士」であった。ともに有力政治家の息子であり、世代も50代半ばでそう変わりはない。ベトナム戦争が青春期に色濃く投影しているのも同じである。共に名門のハーバード大で学んだエリートであった。ブッシュ氏は父（元大統領）の後継者であり、ゴア氏はクリントン大統領の後継者とみなされた。どちらが勝っても、ある種の継続性が保証されていたのである。その意味では、有権者は大きな変化を望まなかったということもできる。前述のように、それは有権者が現状に満足している証拠とも言える。似たもの同士の戦いに有権者が興奮するはずもない。

投票が始まる前から、今回の選挙は「100年に一度あるかないかの戦い」と言われた。ブッシュ氏が勝てば18世紀から19世紀にかけて親子で大統領を務めたジョン・アダムス、ジョン・クインシー・アダムス両氏以来のことである。では、ゴア氏が勝てばどうだったか。副大統領経験者が大統領になるのは42代大統領中、14人であり、3人に1人である。確率的には極めて高いと言える。だが、14人中、9人までが大統領の死去や辞任による昇格であった。現職の副大統領が選挙に出馬して当選する可能性は高くはないのである。皮肉と言えば皮肉だが、ゴア氏のように現職の副大統領が当選したのは、ブッシュ氏の父親、ジョージ・ブッシュ・シニアであった。同氏は現職副大統領が出馬し当選した例としては、152年ぶりのことであった。

本来、米国社会では、有力ファミリーの権力継承や前政権の継続を避ける傾向にある。権力の独占は腐敗を生み、専横につながりやすい。にもかかわらず、両候補が最後まで残ったのは、有権者が変化を嫌い、継続性に安心感を覚えたからであろう。その意味で、今回の選挙は米国民の保守的傾向を反映していたとも言える。前述のように冷戦も終わり、経済が好調とあっては、現状に近い状態を望むのは当然かもしれない。

ワシントンポスト紙の著名コラムニスト、デービッド・ブローダー氏の論説は的確というべきであろう。同氏は2候補の「魅力ない性格」が「大混乱」と「分裂」を招いたと指摘したあところ書いた。

「どちらかが熱狂を生むか、独立系の人々の間で優位に立てば、容易に勝利しただろう」⁹⁾ 入江昭ハーバード大教授の指摘も当たっている。同氏は新聞の寄稿で「米国が2分化したというより、似たもの同士の戦いだった」と書いている¹⁰⁾。

第3に、前述したように、国民が現状に満足し、大きな変化を望んでいないという点が挙げられる。冷戦も終り、イデオロギーで対立する時代は終わった。経済も減速しつつあるといっ

ても、好調である。国民が「中道志向」となるのは当然とも言える。

第4に、もともと、ゴア氏が有利と言われてきたことを忘れてはなるまい。政策通であり、ワシントンの権謀術数にたけ、なによりハイテク主導の経済再生を実現した政権党の後継者である。これに対してブッシュ氏は弱いと言われてきた。政策音痴で国際情勢に疎い。テキサス州知事に当選するまでは失敗続きでもあった。

それが接戦に至ったのは、もちろんクリントン大統領のスキャンダル、特に、モニカ・ルインスキー（ホワイトハウス実習生）とのセックス・スキャンダルのせいである。史上初の弾劾裁判にかけられるという不名誉に甘んじたのがクリントン大統領であった。それを支えてきたゴア大統領にはかつての清新さは感じられなくなってしまった。クリントン大統領とゴア副大統領はいわば、一蓮托生なのであった。

ブッシュ氏はクリントン大統領のスキャンダルに助けられ、ゴア氏はそのせいでイメージ・ダウンを余儀無くされたと言っていい。2000年大統領選の影の主演はクリントン大統領ということもできるであろう。

第5に、米国政治のサイクルを上げることができるかもしれない。2000年がサイクルの変わり目であったとすれば、接戦になるはずである。ちょっとしたことで方向が変わってしまう。

米政治のサイクル論として最も有名なのが、アーサー・シュレジンガー博士のそれであろう。同氏は父親の政治サイクル論を発展させ「30年周期説」を唱えた。米政治において「公の力に頼る時期」と「民間の活力を求める時期」が繰り返し、それが一巡するのに30年程度かかるというのである。公の力とは政府であり、その時期は「大きな政府」を求めるということであった。そうした状況は民主党に有利である。逆に、「民間の活力」重視は共和党のかねての主張であり、その時期には同党が権力を握りやすいということである。

シュレジンガー博士はこう表現している。「社会的目的と個人的利益の間は30年ごとに交替する」¹¹⁾

そのうえで同氏は早くから90年代初頭の民主党政権を予測していた。こう書いていたのである。

「1990年前後に国の風潮と方向にきわだった変化　1901年のセオドア・ルーズベルト、1933年のフランクリン・ルーズベルト、1961年のジョン・ケネディの大統領就任に続く、革新や改革のほとばしりに匹敵する変化　が起こるはずである」

1990年頃から30年といえば、2020年である。どこかの時点で共和党が権力を握り、2020年頃にまた民主党政権が登場するというわけである。この30年間の半ばで共和党が政権を取るとすれば、2005年頃ということになる。2000年に共和党政権になるのは早すぎることになるが、博士は「技術革新を考えればサイクルが速まっているかもしれない」と語っている¹²⁾。

とすれば、2000年大統領選挙は大きな潮の変わり目だったのかもしれないのである。だから

こそ、接戦になったという見方には説得力がありそうな気がする。

ブッシュ政権の特質と政策

歴史的にも希な大接戦となり、5週間もの混乱の末、連邦最高裁の事実上の介入で決着をみた2000年米大統領選挙。それは米国政治の合法的な枠組みを駆使しての党派闘争でもあった。その結果、登場したブッシュ政権はどういう特質を持つのか、そして、同政権の政策はどう展開される可能性があるのか。以下、分析してみたい。

ブッシュ政権の特質について、第1に指摘すべきは、正統性の問題である。それは大統領の指導力の問題に関わり、さらに米国の世界におけるリーダーシップの在り方を決める可能性がある。決して看過できない問題だ。

今回の大統領選挙と議会選挙の結果、共和党は3つの権力を握る形となった。3つの権力とは、行政=大統領、立法=議会、司法=最高裁である。だが、いずれもが、きん差であることを忘れてはならない。議会にしても、今回の選挙の結果、上院は議席数で50対50となり、副大統領（上院議長を兼ねる）のチェイニー氏の1票でかろうじて共和党優位が保てるという状況である。最高裁も今回の大統領選の過程で、2分状態であることが浮き彫りになった。

何よりの問題は、ブッシュ氏が一般得票で負けているという事実である。すでに述べたように、過去200年余の米大統領選の歴史で、一般得票で負けていながらホワイトハウス入りを果たした「少数派大統領」は3人しかいない。前出の歴史学者アーサー・シュレジンガー氏はこうも書いている。

「こうした3人の大統領は無力な政権しか持てなかった。3人とも中間選挙で敗北、1期限りで終わっている。ブッシュ氏の問題は、この少数派大統領の呪いから逃れることができるかどうかという点にある」¹³⁾

同氏は新聞各紙がフロリダ州の問題票を独自に再集計していることに触れ「ブッシュ氏はゴア氏がフロリダで勝っていたという説得力のある証拠に直面するかもしれない。これは、すでに疑わしい彼の勝利をさらに非正統化（delegitimization）しよう」と予測している。

「危機の際には米国人は大統領を中心にまとまる傾向がある」（ジョセフ・ナイ・ハーバード大ケネディ・スクール学長）¹⁴⁾というのは確かである。したがって、正統性が問われるからと言って、すぐに米国の国際危機対応能力の低下につながるわけではないし、外交に大きな影響が生じるということもあるまい。ただ、それでも、有権者が絶えず、大統領の正統性に疑問を投げかけ続けるという状況は、大統領が指導力を発揮しなければならない時に国民の支持を従来より得にくいということを意味する。

選挙とその後の「混乱」の過程が両党の深い傷跡を残したことは否定できない。ブッシュ氏

には、それを癒し、「ディバイダー（分ける人）」ではなく、「ユナイター（統合する人）」としての役割が求められる。だが、その人物自身が正統性を問われる状況では、国の分裂状況を早期に解消させることができるのかどうか。おそらく、よほどの国際危機が到来して米国が一丸となって対処する状況が生じるか、双方から強い支持を受けるような壮大な政策を打ち出し、国民をそれに向け糾合できるという状況にならない限り、ブッシュ政権は4年の任期中、その正統性を問われ続けることになるだろう。

2000年選挙に大統領制の変質をみる論者もいる。歴史家のマイケル・ベシュロス氏である。同氏はこう書いた。

「2000年選挙は『帝王的大統領制』の終りを象徴する」「ブッシュ氏は最初のポスト帝王的大統領である」¹⁵⁾

米国の大統領は戦争や対外的危機、さらに経済困難の度ごとに権力を増大させていった。それが、ニクソン大統領の辞任の後から権力を失い始め、クリントン大統領のスキャンダルで決定的な威信低下を招いてしまった。今回の大統領選挙で正統性が厳しく問われた結果、指導力を喪失する危機に遭遇していると言ってもよいであろう。

第2に、正統性と関連するが、接戦であったがゆえに、政策運営において中道志向をより強めざるを得ないであろう。ブッシュ氏はゴア氏と同様、中道層を取り込むべく、中道志向の政策公約を打ち出した。「思いやりのある保守主義」というのは象徴的なスローガンであった。分野によっては、民主党と大差のない政策まで打ち出したのである。大接戦であり、常に正統性が問われるという状況を考えれば、今後の政策運営において民主党の主張も取り入れながら、超党派で問題解決に当たろうとするであろう。保守色の強い政策を排除する傾向も強まろう。だが、今度はそのこと自体が政権基盤を揺るがす可能性もなしとしない。党内の保守派の反発を招きかねないからである。中道志向や超党派の取り組みによって民主党の協力を得ようとするれば、共和党内部の保守派の反発を招き、党内が分裂するという事態も予想される。そのバランスをどうとるかは、政権の安定性、そして大統領の指導力に関わる問題である。

ブッシュ政権は今回の選挙の結果、国内の各層の取りまとめに奔走すべく運命づけられたと言える。したがって、国内問題に相当なエネルギーを割かざるを得ないことは間違いないであろう。対外的には「一方主義（ユニラテラリズム）」や「孤立主義」が懸念されるわけである。

第3に、国民各層の糾合を目指す政権をアピールするためであろう、人種のバランスを取ろうとしたことである。かねて下馬評に上がっていたが、政権の安保チームには黒人を配した。国務長官にはコリン・パウエル元統合参謀本部議長、大統領補佐官（国家安全保障担当）にコンドリーザ・ライス・スタンフォード大教授を充てたことは特筆すべきことであろう。国務長官に黒人が就任するのは米国の歴史上初めてのことであり、女性が大統領補佐官（国家安全保

障担当)に就くのも初めてである。国家の安全保障政策を担う二つの要職を黒人が占めるのも、初めてである。これは大いに評価されている。異なる人種や宗教を一つにまとめようとするところにこそ米国の強さがあり、今回もその強さを見せ付けられたような気がする。閣僚などの重要ポストにヒスパニックや女性というマイノリティーを充てるという発想も国民の「分裂」を癒そうという考え方の現れであろう。

だが半面で、マジョリティーの白人層には不満が残るかもしれない。その不満を抑えながらの政権運営には、それなりの知恵と努力が求められる。政権のアドバイザーと、何より、大統領自身にそれが備わっているかどうかこれから問われる。

第4に、今回の政権は有力者を集めたものの、かつてのブッシュ政権に集うた人々を配したことだ。それは強みでもあるが、同時に弱みでもあるだろう。チェイニー副大統領とパウエル国務長官はブッシュ大統領の父親の政権下で国防長官と統合参謀本部議長を務めている。湾岸戦争を計画し実行したコンビはブッシュ氏の父親の政権を支えた人々であった。同氏は「外交通」の父親からのアドバイスを得ることができよう。だが、外交・軍事面での巧みさを期待できる半面、政権の清新さは薄れ、大統領自身の存在が霞んでしまうことになりはしないか。財務長官のポール・オニール氏にしても旧世代を代表する人物である。アルミ産業というオールド・エコノミー出身でマーケットの動きには疎いと思われる。アラン・グリーンズパン連邦準備理事会(FRB)議長と個人的な付き合いが長いと言っても、両者が政策面で常に一致するとは限らない。

いわゆる「利害の衝突」が起きかねないことにも注意が必要だ。最も懸念されるのが通貨政策であろう。産業界出身者としては輸出増大につながるドル安を好みがちだ。たか、財務長官としてはドルの価値を維持しなければならない。その相反する目的を前にどう政策を運営するのか。

フィナンシャル・タイムズ紙はゼネラル・モーターズ(GM)社長のチャールズ・ウィルソン氏が1953年に国防長官に任命され、上院の公聴会で利害の衝突を聞かれたことを引き合いに出し、同氏が「国にとって良いことはGMにとってよいことであり、逆もまた真」と答えたことを紹介している。その上で「オニール氏は自分がチャールズ・ウィルソンではないことを早く示さなければならない」と警告した¹⁶⁾。

第5に、ブッシュ大統領の統治スタイルの特質を挙げなければならない。父親の大統領時代の側近を重用したせいも、自らリーダーシップを振るうというより、アドバイザーの提案を待つというスタイルである。その方式は、下の信頼を得るかもしれないが、独創性を持ち得ない。変革期に指導者の理念やリーダーシップが求められている時に、「待ちの政治」が有効とはいえない。

ブッシュ氏の統治スタイルはレーガン元大統領に良く似ていると言われる。細かいことは任

せ、大きなことのみ関わるというスタイルである。クリントン大統領とは対極にあると言ってもよいであろう。企業経営者になぞらえれば、クリントン大統領が創業者型、ブッシュ氏はサラリーマン型と言えるかもしれない。経営者のうち、創業者型は理念を持ち、事業を興す結果、組織運営においてトップ・ダウンであることが多い。人に任せるといふより、細部を理解し、何事にも関与しようとする。サラリーマン型はその逆と言ってもいい。

ブッシュ氏のハーバード大のクラス・メートで経営者のアラン・ハバード氏はブッシュ氏についてこう語っている。

「彼のスタイルはホワイトハウスでは完璧だ。課題を設定し優先順位を付ける。政府のすべての細部に立ち入らない」¹⁷⁾

だが、レーガン流の統治スタイルが新しい時代に有効かどうかは保証の限りではない。

2000年大統領選とブッシュ政権の誕生は米国の政治の、そしてこの国の歴史の分岐点を示しているように思われる。米国は冷戦終了後の平和の時代を迎えたが、なお過渡期にあり、新しい秩序を模索している。国民には迷いが生ずるのは当然かもしれない。それが大統領選の接戦と混乱を招いたと言えるのではなからうか。

21世紀の事実上初の大統領が共和党から出て多分に孤立主義的傾向を持つということは、この世紀の米国を象徴してもいる。サミュエル・ハンチントン・ハーバード大教授が指摘するように、世界は多極化の方向に向かっている。21世紀には真の意味での多極化の時代が到来しよう。米国一國で世界を指導する時代は終り、世界の主要国の協力は不可欠となる。民主党政権に比べれば、米国の国際関与は縮小に向かうであろう。同じ関与でもより選択性が強まると予想される。

20世紀は米国が経済力を付け、政治力と軍事力を増大させた100年であった。その間、英国から超大国の地位を奪い、冷戦に勝利し、ついに「唯一の超大国」となった。その意味では20世紀は米国の力の増大を象徴する「アメリカン・センチュリー」であった。

21世紀にはその修正が起こるであろう。米国は経済面で他の主要国の挑戦を受け、政治・軍事の面でも地域大国の浮上に直面するのは確実だ。中国、インド、ブラジル、そして欧州連合（EU）はますます力をつけ、その結果米国の力は相対的に低下することになる。

2000年大統領選挙とブッシュ政権の登場は、米国が「普通の国」に変質してゆく過程の始まりを象徴していると言って間違いではなからう。

日本にとっての意味

では、そのことの日本にとっての意味とは何か。2000年大統領選は日本にどういうメッセージを送ったのか。

第1に指摘すべきは、ブッシュ政権の「同盟重視」戦略についてである。「同盟重視」はクリントン政権の政策理念への対抗という意味を持っている。日本にとっては、経済面で攻撃的で、安保面では日本軽視と傾向があったクリントン政権の弊害が解消されるという意味で歓迎されることが多いようである。だが、本当にそうなのか。「同盟重視」はアジア政策において「日米関係重視」であり、「日本重視」ということである。日本では「重視された」ということだけで、安心する傾向が強いようだ。だが、同盟国を重視することの意味をよくよく考えなければならない。まず、「重視」は決して「寛容」を意味しないことを肝に命じるべきである。米国の「重視」とは戦略的に重要視するということであって、同盟国に優しいというわけでは決してない。このあたりに決定的な誤解がありそうである。日本では、選挙前からブッシュ政権誕生への期待が強かった。それはクリントン政権の対日外交に辟易としていたことへの反動であろうし、レーガン、ブッシュ共和党政権12年間に培った人脈が再び生きることへの期待の現れであろう。それ自体は間違っていないが、米国が戦略上重視するという時は、日本の期待に反して、もっと厳しい意味が込められているのである。

ここで、選挙期間中に発表された幾つかの超党派の提言に触れておこう。一つは国防大学の国家戦略研究所の報告「米国と日本：成熟したパートナーに向けて」である¹⁸⁾。対日政策の専門家や安保問題の専門家を集めたスタディー・グループはその報告の中で、アジア地域の不安定性に触れ「日本はなお米国のアジア関与の要（キーストーン）である」「日米同盟は米国の安全保障戦略の中心」などと指摘している。さらに、これまでの日米関係は焦点を失い、つねに後追いであったと批判したのである。「米国の政策当局にとって第一の焦点は中国だった」と述べているように、クリントン政権が中国の対応に終われている間に日本との関係をないがしろにしてしまったという批判は徹底している。日本にとって重要なのは報告の中の次のような記述であろう。

「日本の集団的自衛権の禁止は同盟協力の制約だった。その解除はより緊密で効率的な安保協力を可能にしよう」

集団的自衛権の行使を可能にするとは、日米安保同盟の文脈から言えば、日本の軍事的、安全保障上の役割と責任、そして義務を増大させることを意味する。報告の大胆さは以下の記述にも現れていよう。

「米英の特別な関係は日米同盟のモデルである」

軍事作戦において共同歩調をとる米英両国の関係にまで日米の安保関係のレベルを引き上げようというのである。これこそが報告の最大の眼目であった。

この報告に同盟重視の意味が端的に語られている。それは同盟国に優しい関係を意味するものではまったくない。むしろ、同盟国の役割分担を厳しく求めているのである。もともと共和党には同盟国に分担要求する傾向が強い。米政権が国内問題に忙殺され外交に力を入れにくい

状況では、その役割分担要求はなおさら強まるとみるのは自然であり論理的であろう。

この報告が超党派でまとめられたことを今一度、指摘しておきたい。冷戦終結後、日米安保同盟は「揺らぎ」を経験し、96年の安保共同宣言で再確認したが、その前から米国の安保担当者や日米専門家の間で危機感が強まっていたことは重要であろう。日米安保同盟は崩壊しやすい構造にあり、だからこそ、米側関係者の危機意識が強まっていたのである。それは筆者が実感したことでもあった。例えば、筆者が加わった外交評議会の「日米安保スタディー・グループ」の討議である。2年に及ぶ討議結果は報告書にまとめられ、日米両国政府に提出されたが、そのタイトルは「戦争の試練と平和の緊張」¹⁹⁾であった。日米安保同盟は有事には機能せず平時には疑問を双方から提示され維持が難しくなるという趣旨が込められている。原案ではタイトルが「張り子の虎（ペーパー・タイガー）」となっていた。

役割分担の発想は経済面でも同じと言える。もう一つの超党派の報告を紹介しよう。米外交評議会の主任研究員ブルース・ストークス氏がまとめた報告「新たな始まり 日米経済関係の見直し」²⁰⁾である。日米両国が選挙や内閣改造などで新しい政権となるのは日米経済関係を再構築するチャンスととらえ、意欲的な構想を示している。「日米自由経済圏」とでも言えそうな内容であった。その骨格は以下の記述で明らかであろう。

「米国の次期大統領は2010年までに日米の『開放市場』を作るように日本の相手に働きかけるべきだ。それは無関税、最少の規制的障壁、そしてビジネスの自由を意味する」ここには日本の市場をこじあげるとか、日本に厳しい要求を突き付けるといった発想はうかがえない。あくまで日本を対等に扱い、その代わりに応分の負担と責任を求めているのである。

クリントン政権で国家経済会議（NEC）議長を務めたローラ・タイソン・カリフォルニア大教授が議長を務めた研究会の報告「対日経済政策の新しい方向」²¹⁾も同じ発想に基づいている。これも超党派の提言であった。

この報告は日本の変化と改革が本物であると指摘し、日本が変化の途上にあることは「米国が新しい日米経済関係を作る好機」ととらえ、3分野18項目の提言を示している。例えば、投資環境の改善や金融改革に焦点を合わせるべきだといった提言である。ニュー・エコノミーに関するビジネス・リーダーの対話を促進するという提言もあった。あくまで個別の市場開放要求をするのではなく、構造問題に焦点を合わせ日本の改革を後押ししようという姿勢である。タイソン教授はクリントン政権初期に日本に対して厳しい要求を突き付け、数値目標の設定まで主張したりビジョニスト（異質論者）の代表とも言える人物である。その同氏が議長を務めまとめた報告だけに意外性を伴ったのも事実である。

ブッシュ政権で経済チームの中核的というべきブルース・リンゼー元FRB理事のワシントン講演も「同盟重視」戦略の経済版ということが出来る。同氏はこれまでの米政権が外圧をかけて日本を変えようとしたことがかえってマイナスであったことを指摘し、米政権の対日政策に

ついて「外圧政策からの脱却」を訴えた。日本の自主性を生かすことこそが大事で、「外圧頼みは日米関係に必要な創造的思考を損なう」と指摘したのである²²⁾。

この報告は攻撃的対日政策を止めるべきだという点で「日本には寛容」と言えるかもしれないが、すべての点においてそうだと決め付けると大きく誤るであろう。自主性を生かすとは、日本を対等に扱うことを意味し、米国と同様の努力を求めるということでもある。それは日本にとって決して容易なことではあるまい。経済の競争原理がより働く米国と同様のことを求められるということは、より厳しく自由化と規制緩和を求められるということでもある。対等に扱われるほうが、日本にとっては厳しいという逆説的真理がそこには存在するといってもいいであろう。

さらに言えば、政治・安保面でも経済面でも、同盟を重視するとは、同盟国への期待がより強いということである。日本がその期待に応えなければ、米国の失望も大きくなる。そうなったとき、米国が同盟重視路線を持ち続けるかどうかは分からない。同盟への失望はその破棄につながる可能性があることを理解しなければならない。「同盟重視」とは日本には同盟国としての自覚を迫っている。それだけに、双方が離反するときはより深刻な事態を引き起こす可能性がある。日本が日米同盟を継続するかどうかというぎりぎりの選択を迫られる可能性も否定できない。

日本にとっての2000年米大統領選挙の意味は、以上の点に止まらない。大事なことは選挙とその後の混乱收拾の過程において、透明性と公開性が保たれたことである。大統領選挙は権力の在り方を決める最大の政治イベントと言っていい。そこにできるだけ民意が反映するようぎりぎりまで努力するというのが米国の民主主義であった。日本の対極にあるともいえる状況から我々はずっと学んでもいいように思われる。そもそも大統領選挙が1年どころか1年半、あるいは2年かけて戦われるということ自体、日本人にとっては驚きである。その過程で、政治家はふるいにかけられる。体力のない者は落伍し、知識と識見に欠く人物もはじかれることになる。大統領選挙とは、国の最高リーダーを選ぶ、“採用試験”なのである。権力者への不信感と権力乱用への懸念から、大統領選挙は国民の多くが熱を入れる。日本には見られない光景であり、この過程は、政治の「制度疲労」を指摘されて久しい日本にとって、大いに参考になるように思われる。

今回の選挙で両政党が人種の融和を打ち出す努力をみせたことも忘れてはなるまい。民主党は初めてユダヤ人のジョゼフ・リーバーマン氏を副大統領候補に選び、ブッシュ政権は黒人を国家安全保障担当の要職に付けた。ある意味で、米国は独立革命以来、革命という壮大な実験をなお続けているとも言えそうである。その実験精神、あるいは革命精神からも日本は学ぶところが多いと思われる。米国の政治過程は日本により大胆な変革の重要性を呼び掛けていると言えるかもしれない。

最後に

他国の政治過程を分析するのは、そう容易ではない。この時代、情報は豊富だが、その重要度を判断するのが難しいからである。社会構造や歴史が違えば、自らの尺度で判断しがちで、その結果知らず知らずのうちに誤謬を見逃してしまう。分析対象が超大国とあっては、なおさら、真相に迫るのに困難を伴う。以上の分析は、筆者が2000年大統領選に編集者として接した限りのものである。かつてワシントン駐在記者として96年大統領選取材した経験で補足したと言っても、限界があることには変わりはない。米国の潮流の変化と今後の進路の予測についても、仮説に過ぎないといえることができるであろう。今回の大統領選がまったく予想外の展開をみせたということは、なお、米国自身は我々の分析と予測の範囲外でダイナミックな展開をしており、これからもまた「予想外」の出来事を生み出すかもしれないのである。その意味で、本稿はジャーナリストの試論の域を出ないと言わざるを得ない。多少とも参考になるとすれば、米国に、現場感覚と理論の両面で迫ったということにおいてであろう。

本稿で触れられなかった重要問題も少なくないことを正直に述べなければならない。その最たるものは、メディアの役割と政治過程の問題である。今回の大統領選では米国を初め世界中のメディアが「大誤報」を流してしまった。その原因と責任をどう考えるのか。これは残された重いテーマである。

（了）

<データ>

2000年米大統領選挙の経過

- 8 . 03 共和党が大会でブッシュ・テキサス州知事を大統領候補に正式指名
- 17 民主党が大会でゴア副大統領を大統領候補に正式指名
- 11 . 07 投票日
- 09 フロリダ州暫定集計でブッシュ氏が1784票のリード。
- 14 州政府非公式集計（在外投票を除く）でブッシュ氏が300票リード
- 18 州政府が在外投票を含めた結果を発表。ブッシュ氏が930票のリード
- 21 州最高裁が手集計による再集計結果を有効と判断
- 22 ブッシュ陣営が手集計の差し止めを求め連邦最高裁に提訴
- 26 州は再集計（一部手集計）でブッシュ氏が537票差で勝利と認定
- 27 ゴア陣営が同州地裁に最終結果への異議を申し立て
- 12 . 04 連邦最高裁が州地裁がゴア陣営の異議申し立てを却下

ゴア陣営が直ちに州最高裁に上訴

- 08 州最高裁が疑問票の手集計を全郡で実施せよとの判決（ゴア氏の逆転勝訴） プッシュ陣営が連邦最高裁に手集計の停止を求め提訴
- 09 連邦最高裁が手集計の停止を命令
- 12 連邦最高裁が憲法上の疑義を理由に同州最高裁判決を破棄し，差し戻し
- 13 ゴア氏が敗北宣言，プッシュ氏が勝利宣言

2000年米大統領選挙の結果

（12月13日時点）

	プッシュ氏	ゴア氏
獲得選挙人	271	267
獲得州	30	21
得票総数	4982万0518	5015万8094
得票率（%）	48	48

議会・知事選挙の結果

（12月31日現在）

党名	議席数（増減）
[上院]	
民主党	50 (+ 4)
共和党	50 (- 3)
合計	100
[下院]	
民主党	212 (+ 2)
共和党	221 (- 2)
独立	2
合計	435
[知事]	
民主党	19 (+ 1)
共和党	29 (- 1)
独立	2
合計	50

ブッシュ政権の陣容

（12月31日現在）

[ホワイトハウス]

大統領	ジョージ・W・ブッシュ（テキサス州知事）
副大統領	ディック・チェイニー（元国防長官）
首席補佐官	アンドリュー・カード（元運輸長官）
補佐官（国家安全保障担当）	コンドリーザ・ライス（スタンフォード大教授）
	[主要閣僚]
国務長官	コリン・パウエル（元統合参謀本部議長）
財務長官	ポール・オニール（アルコア会長）
国防長官	ドナルド・ラムズフェルド（元国防長官）
商務長官	ドン・エバンズ（選对本部長）

注

- 1) 飯沼健真『アメリカ合衆国大統領』講談社現代新書1991, 宇佐美滋『アメリカ大統領を読む事典』講談社プラス・アルファ文庫2001
- 2) Jonathan Alter "Ignore The Hand-Wringing", Newsweek, 2000.11.20 (日本語版11/22号 ジョナサン・オルター「民主主義が危機に陥ったわけではない」)
- 3) 東京新聞とのインタビュー(2000年11月17日付朝刊)
- 4) 毎日新聞とのインタビュー(2000年12月3日付朝刊)
- 5) 丹羽巖『アメリカ大統領制の創造と展開』1993年, 成文堂, 中部大学学術叢書
- 6) Arthur M. Schlesinger, Jr. "The Cycle of American History" 1986, Houghton Mifflin Company (邦訳アーサー・M・シュレジンガー『アメリカ史のサイクル』1988, パーソナル・メディア)
- 7) Arthur Schlesinger, Jr. "Fixing the Electoral College", New York Times 2000.12.19
- 8) 同上
- 9) David S. Broder "The Great Divide", Washington Post, 2000.12.12
- 10) 入江昭「21世紀, 米外交力に疑問符」, 日本経済新聞2000年12月5日付朝刊「経済教室」
- 11) Arthur M. Schlesinger, Jr. "The Cycle of American History" 1986, Houghton Mifflin Company (邦訳アーサー・M・シュレジンガー『アメリカ史のサイクル』1988, パーソナル・メディア)
- 12) シュレジンガー氏は前掲の著書で「加速性の法則」という概念を提示し, 変化のスピードの速さを指摘している。著者とのインタビューでも, そうした加速性が米政治のサイクルを短縮している可能性に言及したことがある。
- 13) Arthur M. Schlesinger Jr. "The strange victory of George W", The Independent 2000.12.24
- 14) Joseph Nye "A courtroom drama that will do little harm", Financial Times 2000.12.12
- 15) Michael Beschloss "The End of the Imperial Presidency", New York Times 2000.12.18
- 16) Financial Times 2000.12.22, Editorial "Troubles at the Treasury"
- 17) James A. Barnes "How Bush Would Govern", National Journal 2000.10.28

- 18) INSS Special Report, October 11, 2000 "The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership", Institute for National Strategic Studies, National Defense University
- 19) Harold Brown, Richard Armitage, Chair, A Report of an Independent Study Group Sponsored by the Council on Foreign Relations "The Test of War and the Strains of Peace" 1997.5.30 議論の内容などについては拙稿「日米安保 - 危機感強める米国の警告」月刊誌「潮」1997年10月号参照
- 20) Bruce Stokes "A New Beginning Recasting The U.S.-Japan Relationship" A Council on Foreign Relations Paper July 2000
- 21) Laura D'Andrea Tyson, Chair "Future Direction for U.S. Economic Policy Toward Japan" Council on Foreign Relations 2000
- 22) Lawrence Lindsey, A speech at American Enterprise for Public Research "Japan Policy Challenges for the New Administration" 2000.12.1

An Analysis and Review of U.S. Presidential Election 2000 What We Should Learn from Century's Event

Political turmoil in the U.S. Presidential Election 2000 does not point to the shakiness of democracy in the U.S. It should rather be taken as a sigh that democracy is functioning properly. It also symbolizes the peaceful age, after the Cold War, that we live in. The fact that the race was extremely close does not indicate that there is a division amongst the American people. The closeness resulted from the fact that there were no major differences in the policies of the two candidates, and that they both pursued the middle. The Bush administration's strategy stressing the alliance does not mean that it will be generous towards Japan. Its essence lies in role-sharing, and enhancement of responsibility in the area of politics, security and economy. What would be required of Japan is its consciousness as an allied country, and, in cases, it may face situations in which it has to decide whether to maintain the alliance or not.

(KOIKE, Hirotsugu 日本経済新聞国際部長, 総合研究開発機構 = N I R A = 理事)